

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		群馬県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,078,780	4,278,372	実質収支比率	12.4	11.4	
市町村名		昭和村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,677,000	3,897,545	経常収支比率	81.6	82.2	
						財源超過	×	歳入歳出差引	401,780	380,827	(※1)	(87.6)	(88.0)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,775	34,083	標準財政規模	3,060,356	3,042,853	
						近畿	×	実質収支	378,005	346,744	財政力指数	0.43	0.43	
人口		22年国調(人)	7,620 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>31,261</td> <td>6,938</td> <th>公債費負担比率</th> <td>8.4</td> <td>8.0</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	31,261	6,938	公債費負担比率	8.4	8.0	
		17年国調(人)	7,783 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>186,400</td> <td>87,521</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	186,400	87,521	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2.1 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	7,725 <th rowspan="2">区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	7,462 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,760</td> <td>2,015</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>217,661</td> <td>94,459</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.4</td> <td>10.4</td>		第1次	1,760	2,015	指数表選定	○	実質単年度収支	217,661	94,459	実質公債費比率	9.4
		25.03.31(人)	7,727 <th rowspan="2">第2次</th> <td>44.0</td> <td>46.3<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第2次		44.0	46.3 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
		うち日本人(人)	7,476 <th rowspan="2">第3次</th> <td>686</td> <td>768<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		第3次	686	768 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
		増減率 (%)	-0.0 <th rowspan="2">第3次</th> <td>17.2</td> <td>17.7<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第3次		17.2	17.7 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
		うち日本人(%)	-0.2 <td>1,551</td> <td>1,558<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		1,551	1,558 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
面積 (km ²)		64.17			38.8	35.8								
人口密度 (人/km ²)		119												
世帯数 (世帯)		2,429												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高					
	市区町村長	1	5,900		一般職員	79	246,717	3,123	うち公的資金	2,417,556	2,430,306	1,911,721		
	副市区町村長	1	4,710		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	302,657	441,404	-		
	教育長	1	4,310		うち技能労務職員	8	25,256	3,157	収益事業収入	-	-	-		
	議会議長	1	2,260		教育公務員	1	3,267	3,267	土地開発基金現在高	103,182	103,182			
	議会副議長	1	1,810		臨時職員	-	-	-	積立金	3,329,159	2,902,759			
	議会議員	10	1,610		合計	80	249,984	3,125	現在高	83,847	83,827			
					ラスパイレス指数	96.3			財政調整基金	450,496	433,004			
									減債基金					
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(7)	沼田市外二箇村清掃施設組合	
												(14)	昭和村土地開発公社	
												(8)	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	
												(9)	利根沼田学校組合	
												(10)	群馬県市町村会館管理組合	
												(11)	群馬県市町村総合事務組合	
												(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
												(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,123,092	27.5	1,123,092	39.0
地方譲与税	116,713	2.9	116,713	4.1
利子割交付金	2,249	0.1	2,249	0.1
配当割交付金	3,341	0.1	3,341	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,309	0.1	5,309	0.2
地方消費税交付金	61,033	1.5	61,033	2.1
ゴルフ場利用税交付金	2,516	0.1	2,516	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,574	0.9	35,574	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,340	0.1	2,340	0.1
地方交付税	1,620,298	39.7	1,500,011	52.1
普通交付税	1,500,011	36.8	1,500,011	52.1
特別交付税	120,114	2.9	-	-
震災復興特別交付税	173	0.0	-	-
（一般財源計）	2,972,465	72.9	2,852,178	99.1
交通安全対策特別交付金	2,167	0.1	2,167	0.1
分担金・負担金	32,305	0.8	-	-
使用料	86,050	2.1	932	0.0
手数料	8,893	0.2	-	-
国庫支出金	230,356	5.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	279,625	6.9	-	-
財産収入	24,366	0.6	23,076	0.8
寄附金	11,931	0.3	-	-
繰入金	5,906	0.1	-	-
繰越金	123,490	3.0	-	-
諸収入	64,729	1.6	115	0.0
地方債	236,497	5.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	212,497	5.2	-	-
歳入合計	4,078,780	100.0	2,878,468	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,122,912	100.0	-	
法定普通税	1,122,912	100.0	-	
市町村民税	481,661	42.9	-	
個人均等割	10,449	0.9	-	
所得割	318,914	28.4	-	
法人均等割	19,668	1.8	-	
法人税割	132,630	11.8	-	
固定資産税	570,967	50.8	-	
うち純固定資産税	568,568	50.6	-	
軽自動車税	24,005	2.1	-	
市町村たばこ税	46,279	4.1	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	180	0.0	-	
法定目的税	180	0.0	-	
入湯税	180	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,123,092	100.0	-	
区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.2 97.9	99.0 97.4	
	市町村民税	99.2 98.3	99.2 97.7	
	純固定資産税	99.0 97.5	98.8 97.0	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	535,665	実質収支	65,738
下水道	211,000	再差引収支	51,963
簡易水道	34,660	加入世帯数(世帯)	1,609
上水道	-	被保険者数(人)	3,564
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	68,070		117
その他	221,935		国庫支出金
			87
			保険給付費
			187

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	68,810	1.9			68,810
総務費	706,685	19.2	6,686		667,229
民生費	930,590	25.3	12,542		579,480
衛生費	159,048	4.3	3,299		152,112
労働費	15,864	0.4	1,100		1,163
農林水産業費	694,234	18.9	144,855		501,731
商工費	5,584	0.2			4,932
土木費	306,567	8.3	180,683		265,475
消防費	202,969	5.5	37,325		169,039
教育費	304,227	8.3	25,053		256,555
災害復旧費	-	-			-
公債費	282,422	7.7			282,422
諸支出費	-	-			-
前年度繰上充用金	-	-			-
歳出合計	3,677,000	100.0	411,543		2,948,948
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,331,450	36.2	1,064,398	1,064,162	34.4
人件費	663,732	18.1	646,231	645,995	20.9
うち職員給	417,124	11.3	403,169	-	-
扶助費	385,296	10.5	135,745	135,745	4.4
公債費	282,422	7.7	282,422	282,422	9.1
元利償還金	282,422	7.7	282,422	282,422	9.1
内訳	うち元金	249,247	249,247	249,247	8.1
	うち利子	33,175	33,175	33,175	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,934,007	52.6	1,664,972	1,458,281	47.2
物件費	594,606	16.2	400,466	399,552	12.9
維持補修費	101,163	2.8	100,982	100,982	3.3
補助費等	515,998	14.0	483,870	476,565	15.4
うち一部事務組合負担金	198,223	5.4	198,223	195,712	6.3
繰出金	535,665	14.6	494,001	481,182	15.6
積立金	186,575	5.1	185,653	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	411,543	11.2	219,578		
うち人件費	-	-	-		
内訳	普通建設事業費	411,543	219,578		
	うち補助	186,606	40,103		
	うち単独	181,508	172,888		
	災害復旧事業費	-	-		
	失業対策事業費	-	-		
歳出合計	3,677,000	100.0	2,948,948		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,080	3,679	401	378	5	2,418	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	4,079	3,677	401	378		2,418	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,192	1,126	66	66	52				
2	介護保険特別会計	712	691	21	21	103				
3	後期高齢者医療特別会計	75	75	0	0	24				
4	簡易水道事業特別会計	129	119	10	10	55	397	240		法非適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	325	299	26	26	216	2,478	2,220		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				123		2,875	2,460		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	沼田市外二箇村清掃施設組合	542	469	73	20	-	-	-	
2	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	2,018	1,999	19	19	68	141	12	
3	利根沼田学校組合	501	490	11	11	20	79	-	
4	群馬県市町村会館管理組合	169	139	30	30	19	-	-	
5	群馬県市町村総合事務組合	7,945	7,288	657	656	1,400	-	-	
6	群馬県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	120	94	26	26	-	-	-	
7	群馬県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	211,732	204,783	6,949	6,949	1,923	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,711		220	12	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	昭和村土地開発公社	0	15	5						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等					5				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

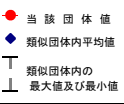
公債費負担の状況					将来負担の状況						
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）						
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		
元利償還金	285,162	270,593	282,422	10.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,413,835	2,430,306	2,417,556		
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	607,801	408,632	284,307		
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,629,248	2,525,914	2,460,627		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	197,518	199,211	194,754		組合等負担等見込額	-	4,214	11,861		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,557	-	12		退職手当負担見込額	866,329	865,836	845,611		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	189,761	199,761	138,747		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-		
	一時借入金の子	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-		
合計	(A) 673,998	669,565	615,935	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-			
内訳	債務負担行為	平成23年度	平成24年度	平成25年度		分母比	合計	(E) 6,517,213	6,234,902	6,019,962	
		PFI事業に係るもの	-	-		-	充当可能基金	3,266,604	3,555,420	3,995,592	
		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-		
		国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	189,761	199,761	138,747	基準財政需要額算入見込額	4,482,623	4,373,200	4,289,096		
		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	合計	(F) 7,749,227	7,928,620	8,284,688		
		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100	-	-	-		
		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	2,353,698	2,268,426	2,220,227	
		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-			簡易水道事業特別会計	275,550	257,488	240,400
		その他上記に準ずるもの	-	-	-			その他の会計	-	-	-
		利子補給に係るもの	-	-	-			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-				
標準財政規模	(C) 3,032,165	3,042,853	3,060,356	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-				
算入公債費等の額	(D) 394,771	401,897	412,493	公社・三セク等	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準			
(C)－(D) 2,637,394	2,640,956	2,647,863	実質赤字比率			-	15.00	20.00			
実質公債費比率（単年度）	10.6	10.1	7.7			連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
（(A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均) 11.2	10.4	9.4	実質公債費比率	9.4	25.0	35.0				
				将来負担比率	-	350.0					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県昭和田

人	7,725	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	7,462	人(H26.1.1現在)			
面積	64.17	km ²			
歳入総額	4,078,780	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	3,677,000	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	378,005	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.4	%
標準財政規模	3,060,356	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,417,556	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
			(年 度 毎)	H24 II-O H25 II-O	

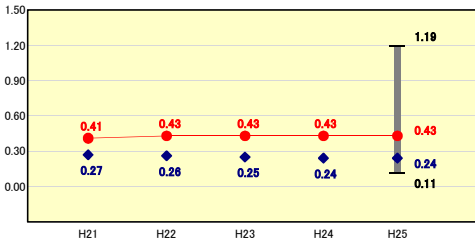


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 5/111 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58



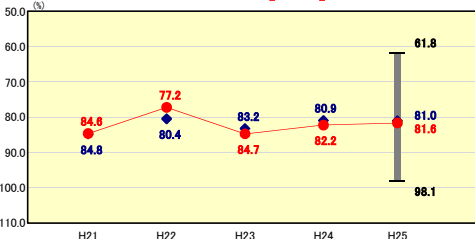
財政力指数の分析欄

開業工業団地への企業進出による税収増により、H22まで、年々財政力指数は上昇した。H22からは、4年間0.43%となっている。数年後には、大規模開発による太陽光発電設備の固定資産税の増額が見込まれるが、自主財源が乏しい本村としては景気に左右される法人住民税に税収増を頼るのではなく、基幹産業である農業と豊かな自然を活かした観光にも力を入れ、農工商のバランスの良い発展を目指し税収増を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 57/111 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7



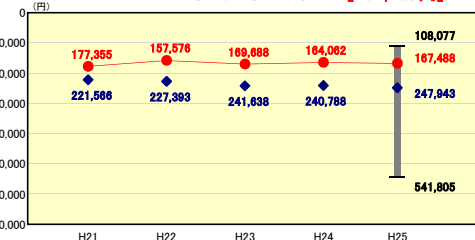
経常収支比率の分析欄

分子である経常経費充当一般財源は、2月の豪雪による除雪経費により維持補修費が30,964と増額、物件費も21,288増額となったが、国営赤城西麓土地改良事業負担金改良区分の支出が終了となったこと等により補助費が▲75,996と大幅に減額となり、前年度とほぼ同額となった。分母である経常一般財源収入は、普通交付税の増、地方税の増、臨時財政対策債の増により、26,550の増となり、対前年度▲0.6の81.6%となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,488円]

類似団体内順位 11/111 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900



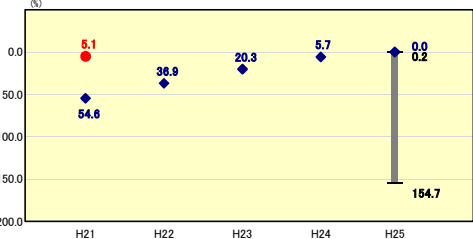
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費である、パソコンのOSであるXPのサポート終了に伴う、パソコン購入費が5,703の増もあるが、人件費は▲20,003と減額になっており、増の原因は、等になっている維持補修費で2月の豪雪による除雪経費によるもので、来年度は下がると思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 61.0 群馬県平均 35.7



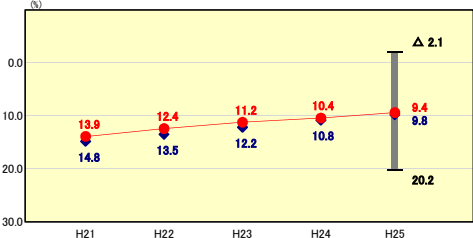
将来負担比率の分析欄

一般会計において、安易な財源確保としての地方債借入れは行なってこなかったこと、ここ数年大規模な建設事業を行わなかったことなどにより地方債現在高は低い状況となっており、臨時財政対策債が残高の約7割を占めている。また債務負担行為は年々減少しており、充当可能基金は、年々増加している状況である。H22より比率はマイナスとなり、類似団体111中、1位である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 48/111 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1



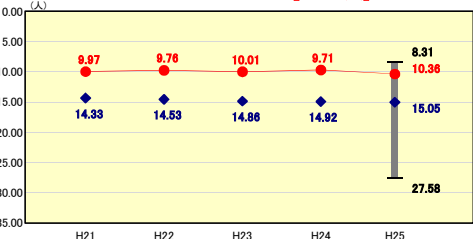
実質公債費比率の分析欄

償還のピークは過ぎ、前年度▲1.0%の9.4%となった。農業集落排水事業の公債費については、当分高額な状況が続くが、一般会計の公債残高のうち約7割を臨時財政対策債が占めること、H26に赤城西麓事業の債務負担行為が終了することから、今後も緩やかではあるが下がる見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.36人]

類似団体内順位 13/111 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07



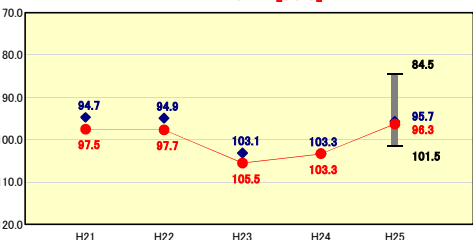
人口千人当たり職員数の分析欄

近年の新規採用職員の抑制等により、職員数は大幅に減少している。H25に策定した第4次行政改革大綱(集中改革プラン)では、適正な職員数を確保することし、職員数の増を図る計画とした。今後は当該計画による適正な定員管理を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [96.3]

類似団体内順位 56/111 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレ指数の分析欄

本村では、集中改革プランの目標以上に職員が減となるも、国家公務員が実施した給与特例により、ラスパイレ指数は、100を超過する結果となった。H24で国家公務員の給与特例が終了となったため、今年度は100を切り、96.3%となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

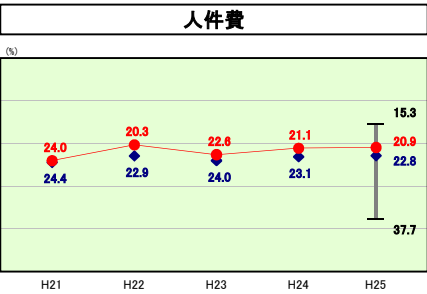
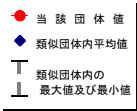
平成25年度

群馬県昭和村

経常収支比率の分析

人口	7,725	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,462	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	64.17	km ²	実収公債費比率	9.4	%
歳入総額	4,078,780	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,677,000	千円	市町村類型	H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O H23Ⅱ-O	
実収収支	378,005	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-O H25Ⅱ-O	
標準財政規模	3,060,356	千円			

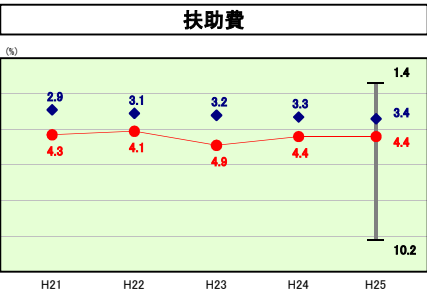
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 35/111 全国平均 23.7 群馬県平均 24.0

人件費の分析欄

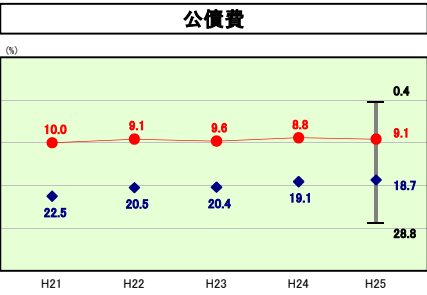
職員の2名減により、前年度▲0.2%となった。今後も定員管理に努め、人件費の抑制を図りたい。



類似団体内順位 82/111 全国平均 11.3 群馬県平均 9.9

扶助費の分析欄

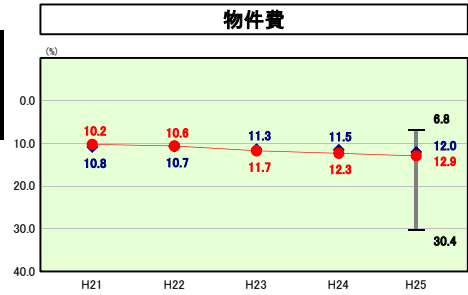
昨年と割合は変わらないが、他の類似団体と比べ高い状況にあり、111団体中、82位である。理由としては、保育料の20%を保護者へ支給している子育て支援事業(事業費約8百万円)が上げられる。



類似団体内順位 3/111 全国平均 18.6 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

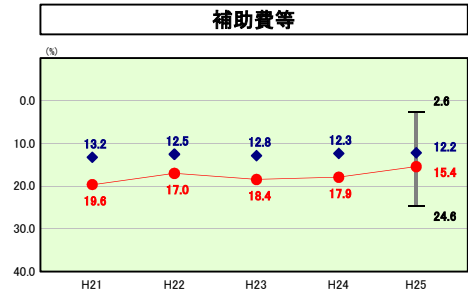
安易な財源確保としての起債借入れをこななかった結果、公債費の負担は低い状況であり、類似団体111中、3位である。今後については、計画的に建設事業を実施し、急激な公債費増にならないよう努めたい。



類似団体内順位 70/111 全国平均 13.7 群馬県平均 16.3

物件費の分析欄

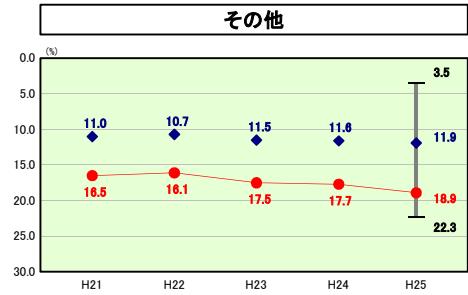
H23に開設した道の駅あぐりーむについての物件費の増及び電算関係物件費の増により、前年度より0.6%上昇した。年々上昇している状況であるが、各種委託の見直し、物品購入の抑制などにより上昇を抑えたい。



類似団体内順位 90/111 全国平均 10.0 群馬県平均 12.1

補助費等の分析欄

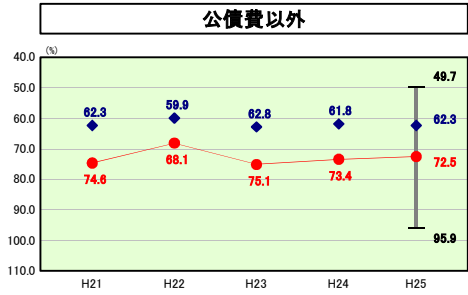
補助費等における比率が、他の団体と比べ高いのは、本村の基幹産業である農業の基盤整備における債務負担行為が多額となっているためである。赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24で終了。県分がH26で終了することから今後は下がる見込みである。



類似団体内順位 106/111 全国平均 12.9 群馬県平均 13.0

その他の分析欄

他の類似団体と比べ、高い比率となっているのは、農業集落排水事業特別会計への公債費等繰出が約2億円と高額になっているためである。また2月の豪雪による維持補修費が増額になったため、前年度より1.2%上がったが、来年度は下がる見込みである。当分の間、農業集落排水事業の公債費は高額が続くため、使用料の見直しや委託の見直しなど歳出削減に努め、一般会計からの繰入金減額に努めたい。



類似団体内順位 102/111 全国平均 71.6 群馬県平均 75.3

公債費以外の分析欄

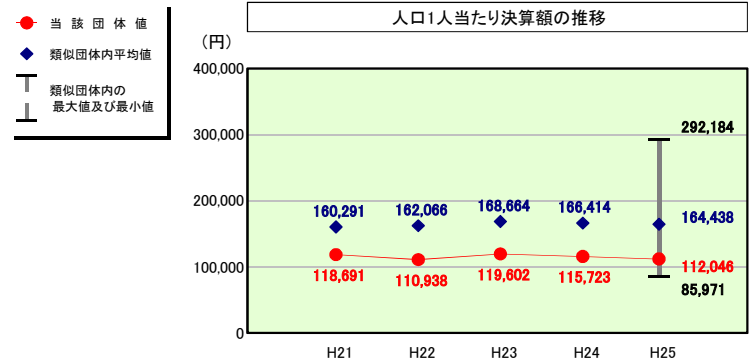
債務負担行為と農業集落排水事業会計への繰出金が多額となっていることから、類似団体111中、102位と高い比率となっている。赤城西麓土地改良事業の債務負担行為がH26で終了するため、今後は下がる見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県昭和村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

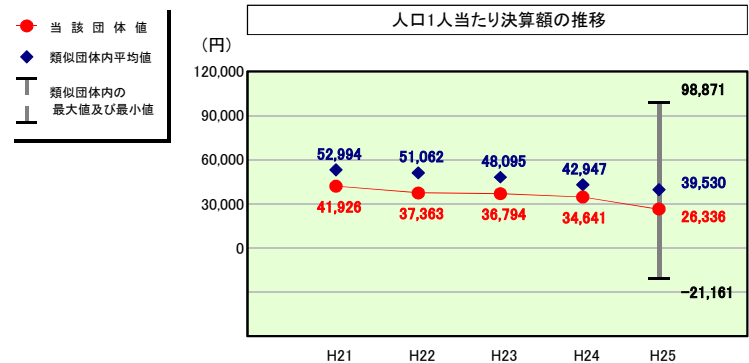
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	663,732	85,920	132,943	▲ 35.4
賃金 (物件費)	87,357	11,308	15,355	▲ 26.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,453	18,829	21,605	▲ 12.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,672	4,488	5,589	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,911	-
▲退職金	▲ 65,660	▲ 8,500	▲ 16,243	▲ 47.7
合計	865,554	112,046	164,438	▲ 31.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.36	15.05	▲ 4.69
ラスパイレース指数	96.3	95.7	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

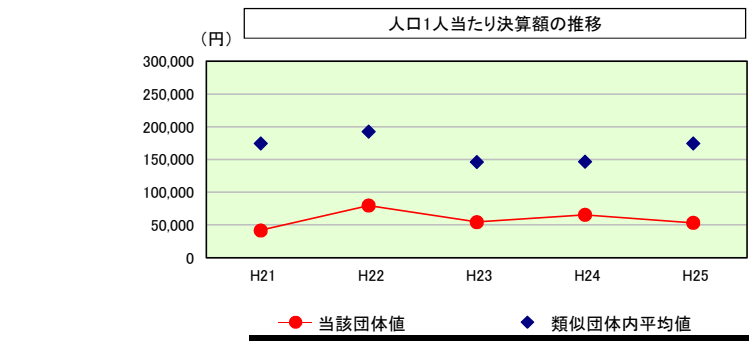


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,422	36,559	104,657	▲ 65.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	194,754	25,211	24,121	4.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12	2	4,863	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	138,747	17,961	2,362	660.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,112	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,493	▲ 53,397	▲ 91,802	▲ 41.8
合計	203,442	26,336	39,530	▲ 33.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

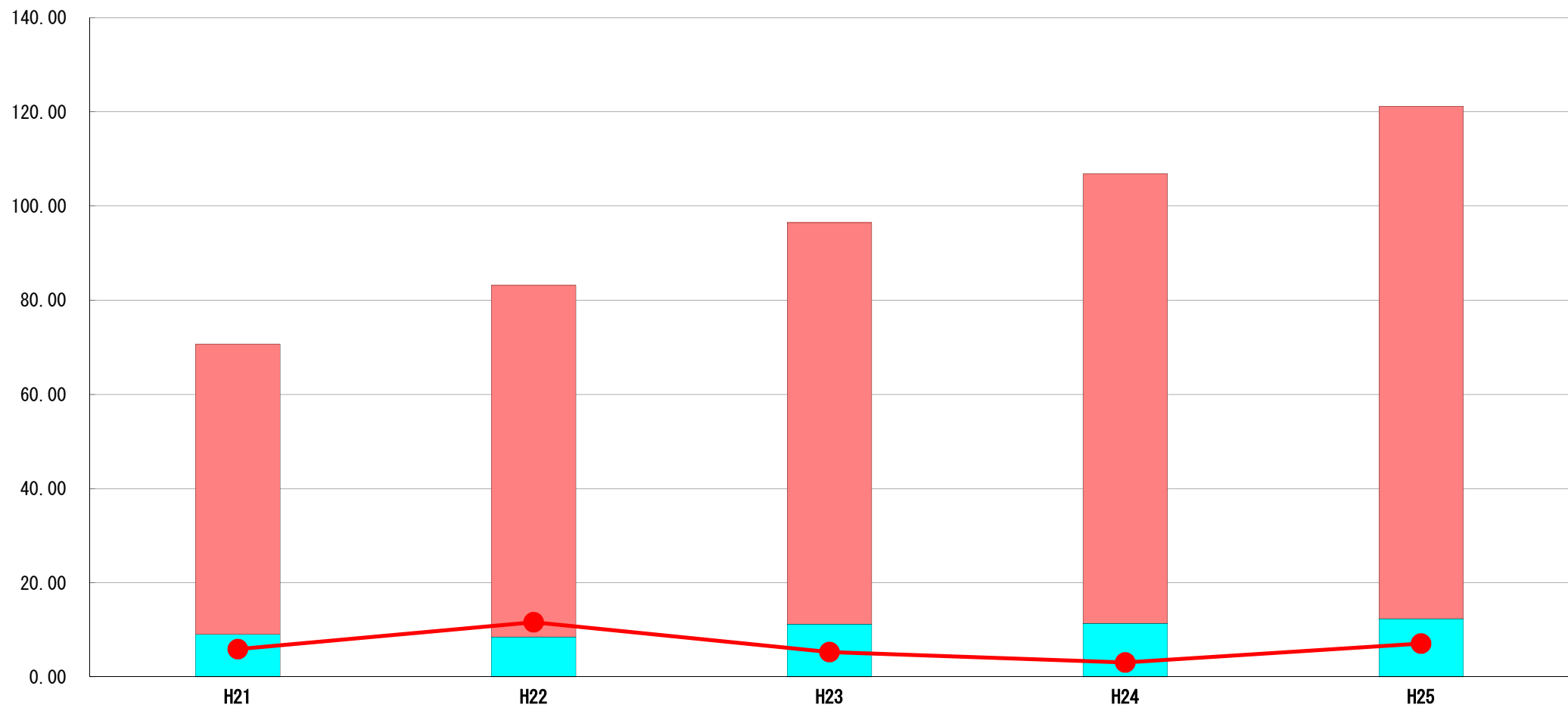
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	321,469	41,625	75.8	174,443	52.1	23.7
うち単独分	266,247	34,475	46.8	89,518	60.1	▲ 13.3
H22	612,009	79,637	91.3	192,544	10.4	80.9
うち単独分	219,552	28,569	▲ 17.1	82,235	▲ 8.1	▲ 9.0
H23	412,367	54,337	▲ 31.8	146,140	▲ 24.1	▲ 7.7
うち単独分	333,203	43,906	53.7	75,451	▲ 8.2	61.9
H24	505,855	65,466	20.5	146,641	0.3	20.2
うち単独分	150,563	19,485	▲ 55.6	68,142	▲ 9.7	▲ 45.9
H25	411,543	53,274	▲ 18.6	174,587	19.1	▲ 37.7
うち単独分	181,508	23,496	20.6	79,695	17.0	3.6
過去5年間平均	452,649	58,868	27.4	166,871	11.6	15.8
うち単独分	230,215	29,986	9.7	79,008	10.2	▲ 0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		61.60	74.61	85.26	95.40	108.78
実質収支額		9.09	8.52	11.21	11.40	12.35
実質単年度収支		5.92	11.62	5.31	3.10	7.11

分析欄

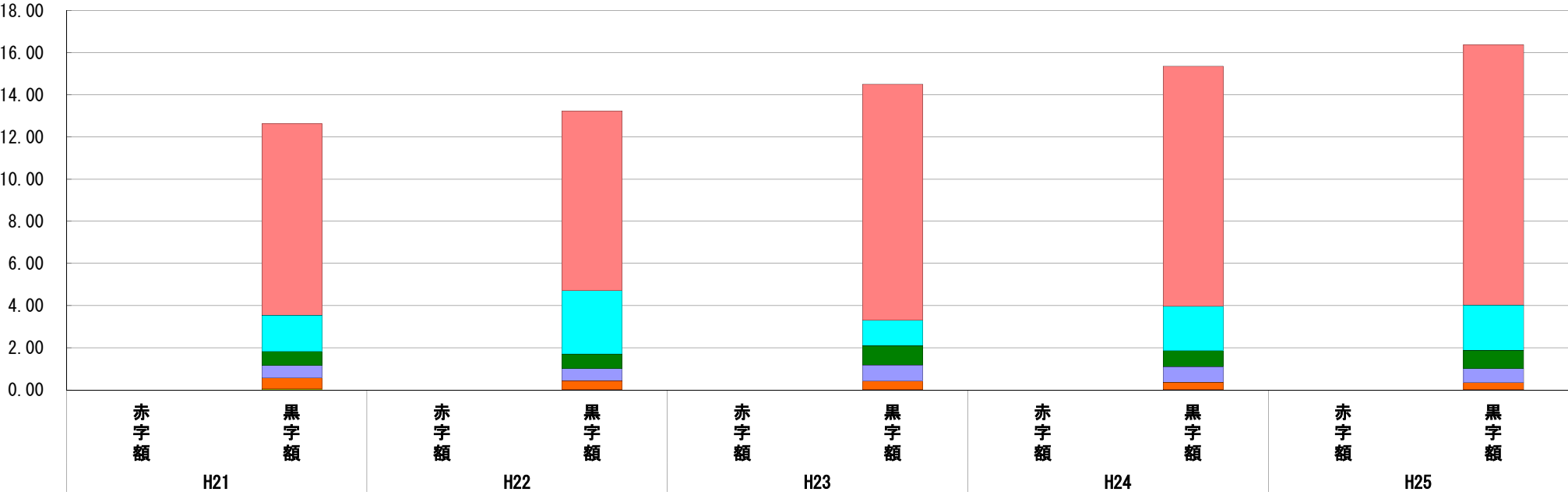
人件費の抑制、計画的な普通建設事業執行など歳出削減に努めたことや閑屋工業団地への優良企業進出による税収増により、H19より財政調整基金の取り崩しはなく、基金の残高は年々増えている。実質収支については、予算の執行率重視から歳出の抑制重視に変わったこと、予算編成において歳入額を低く見積もっていることから実質収支比率は高い。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
	一般会計	9.09	8.52	11.21	11.40	12.35
	国民健康保険特別会計	1.72	3.02	1.20	2.09	2.15
	農業集落排水事業特別会計	0.66	0.68	0.92	0.77	0.85
	介護保険特別会計	0.59	0.59	0.75	0.73	0.68
	簡易水道事業特別会計	0.53	0.41	0.42	0.36	0.34
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.01	0.00	-	-	-

分析欄

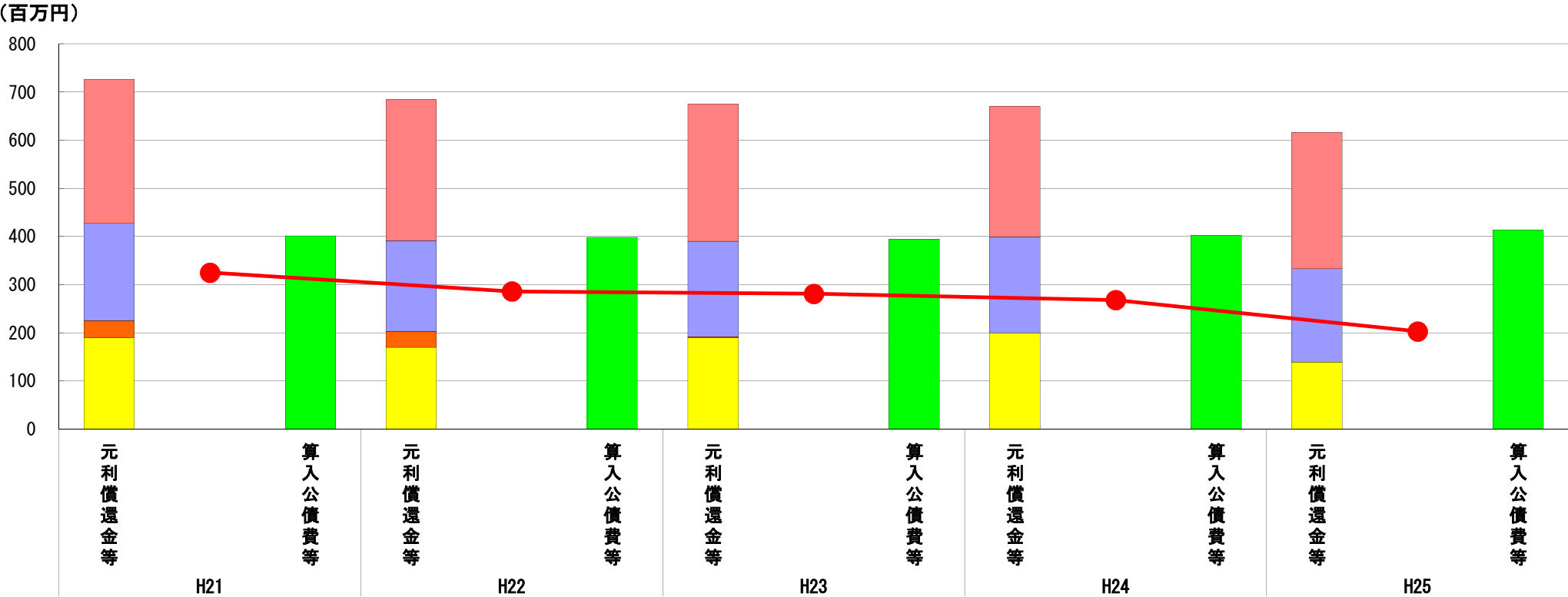
いずれの会計も黒字であり、特に一般会計において黒字額は多額となっている。前年度に比べ国民健康保険特別会計の黒字もさらに増額となったことから、H24を上回りH25が過去4年間に於いて、もっとも黒字の比率が高くなった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県昭和村



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		299	293	285	271	282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		202	188	198	199	195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	33	2	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		190	170	190	200	139
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			401	398	394	402	413
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	325	286	281	268	203

分析欄

一般会計の元利償還金は年々減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高額なのは、農業集落排水事業特別会計の公債費によるものであり、当分の間、高い状況が続く。債務負担行為については、赤城西麓土地改良事業債務負担行為の改良区分がH24に終了し、県分がH26に終了するため、今後穏やかにではあるが実質公債費比率は下がる見込みである。

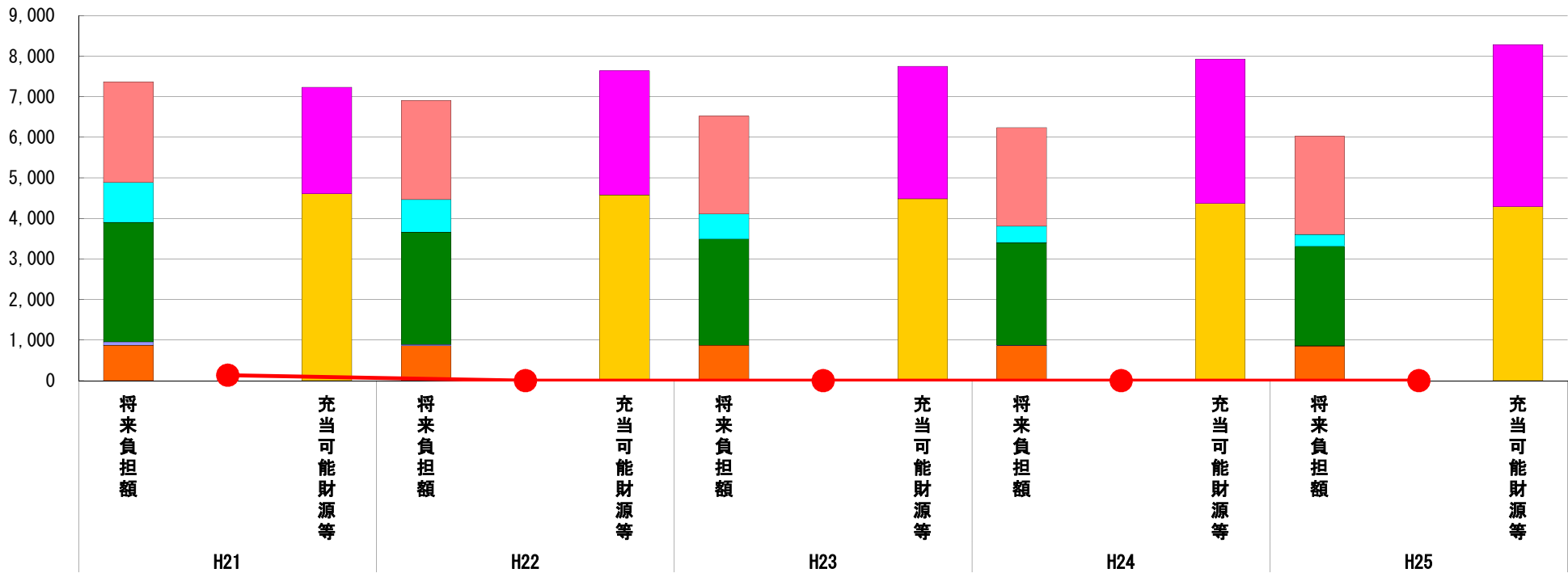
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,471	2,447	2,414	2,430	2,418
	債務負担行為に基づく支出予定額		989	801	608	409	284
	公営企業債等繰入見込額		2,949	2,773	2,629	2,526	2,461
	組合等負担等見込額		88	24	-	4	12
	退職手当負担見込額		868	865	866	866	846
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,626	3,059	3,267	3,555	3,996
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,607	4,574	4,483	4,373	4,289
(A) - (B)		将来負担比率の分子	131	▲ 723	▲ 1,232	▲ 1,694	▲ 2,265

分析欄

赤城原土地改良区債務負担行為がH20で終了となったことにより将来負担額が減額、対して充当可能基金残高が増額となったことにより、将来負担比率はH22においてマイナスとなった。今後については、H26に赤城西麓土地改良事業債務負担行為が終了となることなどから、比率は更にマイナスとなる見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。